



2020年8月31日

各 位

会 社 名 株式会社ハードオフコーポレーション
 代表者名 代表取締役社長 山本 太郎
 (コード番号：2674 東証第1部)
 問合せ先 専務取締役社長室長
 兼経営管理本部長 長橋 健
 (TEL 0254-24-4344)

簡易株式交換による株式会社エコプラスの 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2020年5月25日付でお知らせ致しました「簡易株式交換による株式会社エコプラスの完全子会社化に関する基本合意のお知らせ」に基づき、本日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、当社の持分法適用関連会社である株式会社エコプラス（以下、「エコプラス」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同社と株式交換契約を締結致しましたので、未定となっております事項について、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 本株式交換の目的

エコプラスは、当社とフランチャイズ加盟契約を締結し、東北6県及び北海道において「ハードオフ」24店舗、「オフハウス」25店舗、「ガレージオフ」2店舗、「ホビーオフ」9店舗、合計60店舗を運営するフランチャイズ加盟法人です。

2014年には、当社が同社の発行済株式総数の30%を取得し、現在同社は当社の持分法適用関連会社となっております。

今回、株式交換によって同社の全株式を取得し、完全子会社化することにより、東北地方及び北海道における営業基盤を強化し競争力を高めることで、リユース事業の更なる拡大を図ってまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取 締 役 会 決 議 日 (両 社)	2020年8月31日
契 約 締 結 日	2020年8月31日
本株式交換承認株主総会開催 (エコプラス)	2020年9月8日 (予定)
効 力 発 生 日	2020年10月1日 (予定)

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、エコプラスを株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会の承認を得ることなく行います。エコプラスについては、2020年9月8日に開催予定の株主総会にて承認を得た上で行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	エコプラス (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	23
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：644,000株	

①本株式交換に係る割当比率

エコプラス普通株式1株に対して、当社の普通株式23株を割当て交付します。但し、当社が保有するエコプラス普通株式12,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

②本株式交換により交付する株式

当社普通株式 644,000株

当社は本株式交換に際し、当社の保有する自己株式（2020年6月30日現在、717,979株）を充当する予定であり、新株の発行は行いません。

③単元未満株式の取扱い

本株式交換により、当社の単元未満株式（100株未満の株式）を保有する株主様が新たに生じますが、その単元未満株式については取引所市場においては売却することができません。当社の単元未満株式を保有することになる株主様におかれましては、当社に対してその保有する単元未満株式の買い取りを請求することができます。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社及びエコプラスは、独立した第三者算定機関である名南M&A株式会社（以下、「名南M&A」といいます。）から当社が提出を受けたエコプラスの株式価値の算定結果と予め両社間で合意していた方式による当社の株式価値の算定結果から算出された株式交換比率の算定結果レンジを踏まえて、同社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、株式交換比率を決定しました。上記株式交換比率は算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は、当社及びエコプラスから独立した第三者算定機関である名南M&Aに依頼し、エコプラスの株式価値に関する算定書を取得しました。

なお、名南M&Aは当社及びエコプラスの関連当事者には該当せず、当社及びエコプラスとの間で重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

上場会社である当社の株式価値については、東京証券取引所市場第一部に上場し、市場株価が存在していることから、市場株価法により、株式交換契約締結日の直前6か月（2020年3月2日～2020年8月28日）の東京証券取引所市場第一部における終値平均株価である1株あたり686円としました。市場での多くの参加者の需給によって形成される株価を平均して求めるため客観性が高い市場株価法では、過去1か月、3か月、6か月の何れかの平均株価を採用するケースが一般的ですが、一時的な株価の騰落といったマーケットの影響を排除するためには極力長期を選択するのが望ましいと判断し、6ヶ月を採用することを2020年5月25日締結の基本合意段階で予め両社にて合意したものです。

採用方法	算定結果 (円)
市場株価法	686

非上場会社であるエコプラスの株式価値については、市場株価が存在しないことから、簿価純資産法及びDCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法の併用による算定をしました。

簿価純資産法は、貸借対照表上の資産及び負債を基礎とした計算であるため、最も客観性に優れ、恣意性が少なく、評価結果が両社にとってわかりやすい手法であることから採用し、DCF法は、収益性及び将来性を反映した評価結果が得られることから採用しました。

簿価純資産法においては、2020年3月期の簿価純資産を基に算定しております。

DCF法においては、エコプラスが作成した2021年3月期～2025年3月期までの損益予測を基に、将来キャッシュフローを算定し、一定の割引率で現在価値に割引くことにより企業価値を評価し算定しております。なお、前提とした財務予測において、大幅な増減益は見込んでおりません。

以上の結果、エコプラスの1株あたりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

採用方法	算定結果 (円)
簿価純資産法	14,700
DCF法	14,090～15,831

上記より当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の算定結果は以下のとおりとなります。

採用方法		株式交換比率の算定結果
当社	エコプラス	
市場株価法	簿価純資産法	21.43
	DCF法	20.54～23.08

名南M&Aは、エコプラスの株式価値の算定に際して、当社及びエコプラスから提供を受けた情報及び一般的に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、同社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、同社の財務予測については、同社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

公正性を担保するための措置として、本株式交換の実施にあたり、当社及びエコプラスから独立した第三者算定機関である名南M&Aに、エコプラスの株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、当社とエコプラスとの間で真摯に協議・交渉を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。以上のことから、当社の取締役会は、本株式交換に関する公正性を担保するための措置を十分に講じているものと判断しております。

なお、当社は、上記第三者算定機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

取締役会において株式交換契約締結に係る決議を行う際に、利益相反の関係を有する取締役はおりませんでしたので、特に利益相反を回避するための措置は必要ないと判断しております。

4. 本株式交換の当事会社の概要

(2020年3月31日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社				
(1) 名 称	株式会社ハードオフコーポレーション	株式会社エコプラス				
(2) 所 在 地	新潟県新発田市新栄町3-1-13	宮城県名取市上余田字千刈田308				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 太郎	代表取締役社長 今井 茂				
(4) 事 業 内 容	リユース品の買取・販売、 フランチャイズ事業	リユース品の買取・販売				
(5) 資 本 金	1,676百万円	20百万円				
(6) 設 立 年 月 日	1972年7月25日	1999年4月12日				
(7) 発 行 済 株 式 数	13,954,000株	40,000株				
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日				
(9) 従 業 員 数	(連結) 489名	(単体) 94名				
(10) 主 要 取 引 先	(販売・仕入) 一般顧客	(販売・仕入) 一般顧客				
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)第四銀行 (株)三菱UFJ銀行 (株)みずほ銀行 (株)きらやか銀行	(株)七十七銀行 (株)みずほ銀行 (株)岩手銀行 (株)東邦銀行				
(12) 大株主及び持株比率 (当社の持株比率は自己 株式を控除して計算) *エコプラスは、2020年 8月31日現在	ヤマモトアセット(株) 33.4% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 5.4% 山本善政 2.6% 日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口) 1.6% ハードオフコーポレーション社員 持株会 1.6%	(株)アイマツト 34.8% (株)ハードオフコーポレーション 今井 茂 10.3%				
(13) 当事会社間の関係						
資 本 関 係 (2020年8月31日現在)	当社は、エコプラスの株式の30.0%を保有しております。					
人 的 関 係	当社の従業員1名が、エコプラスの取締役に就任しております。					
取 引 関 係	当社とエコプラスとの間で、「HARD OFF フランチャイズ加盟契約」「OFF HOUSE フランチャイズ契約」「GARAGE OFF フランチャイズ加盟契約」「HOBBY OFF フランチャイズ加盟契約」を締結しております。					
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	エコプラスは当社の持分法適用関連会社であり、相互に関連当事者に該当します。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	(株)ハードオフコーポレーション (連結)			(株)エコプラス (単体)		
	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
純 資 産	13,228	13,129	12,828	618	649	651
総 資 産	15,987	15,805	15,940	2,098	2,170	2,121
1株当たり純資産(円)	981.30	973.71	951.40	15,697.47	16,249.67	16,307.63
売 上 高	18,520	18,869	19,350	3,310	3,331	3,286
営 業 利 益	1,249	1,026	831	143	70	15
経 常 利 益	1,375	1,147	970	173	100	50

親会社株主に帰属する 当期純利益	565	493	389	117	54	14
1株当たり当期純利益(円)	41.95	36.63	28.88	2,982.45	1,367.31	372.55
1株当たり配当金(円)	40	40	40	600	300	150

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

5. 本株式交換後の状況

本株式交換の効力発生後、両社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額、事業年度の末日について、変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社の連結財務諸表上、現行の企業結合会計基準では、正ののれんが発生する見込みですが、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

7. 今後の見通し

エコプラスは、2021年3月期第3四半期より、当社の連結子会社となる見込みです。

現在、当社の2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が与える影響に不確定要素が多く、現時点では適正かつ合理的に算定することが困難なため「未定」としております。

今後、業績予想の開示が可能になった時点で本件が与える影響を反映したうえで公表致します。

以 上